

2010年1月29日
mail ニュース
No.5・通巻250

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

自治労連が中央委員会を開催

自治労連は1月27、28日の両日、京都市内で第40回の中央委員会を開催しました。この中央委員会はすでに昨年12月の春闘討論集会で提起した春闘方針（案）などについて決定をするために開催したものです。

野村委員長の挨拶、来賓挨拶、新規加入組合の承認などに続いて、猿橋書記長が春闘方針が改めて提案された後、討論に移りました。

討論では全体で29人が発言しました。東京からは、公務公共一般の伊藤中央委員、目黒区職労の丸山中央委員、本部の田川副委員長が発言しました。伊藤さんは、一昨年の派遣村に続いて昨年末は公設派遣村が自治体などによって取り組まれましたが、さらに「ワンストップの会」として取り組んだ内容、この間の公務公共一般の取り組みなどについて報告しました。

丸山さんは、保育闘争について発言、この間の国による自治体構造改革の一環としての保育解体攻撃とその先頭に立っている石原都政の認証保育所問題について詳しく触れました。こうした情勢の下で、保育部会及びこれと共同する闘いについて報告するとともに、特に文京区で保育の直営堅持方針を言明させた取り組み、墨田区職労、江東区職労で子育て・保育についての調査研究活動を行い、報告書としてまとめるという取り組みを行ったことを報告しました。特に目黒では、学者・研究者に委託せずに自力（浅井春夫先生の協力を適宜受けましたが）で取り組んだと述べました。

すべての発言の後、猿橋書記長が「まとめ」を行いました。ここでは、曲がり角に来ている賃金闘争、特に制度論について時間をとった議論を行っていきたい、保育は社会保障闘争の最後の砦であり、3月4日の中央行動については強化していく、構造改革に対して、目黒のように政策を対置する取り組みは重要である、NPT派遣の取り組みは青年をはじめとした次世代育成の取り組みと結びつけることが大切だ、非正規労働者の組織化の取り組みは要求と組織の両面で前進している、また元気の源でもある、また、これまでは民間委託されるとそれで終わっていたものを、委託先での闘いに継続させるという意味でも重要だ。10春闘は暮らしを改善させるスタートであると位置づけ、さらに参議院選挙、京都・長崎の知事選挙などの政治戦とも結んで、新たな流れを作るために本部は先頭に立つと、決意を述べました。

最後に野村委員長の「団結がんばろう」で中央委員会は終了しましたが、その後、参加者は京都駅前でも京都府知事選挙の支援活動を行いました。